

以上で私の質問を終わります。

○平 進介議長 ここで暫時休憩いたします。再開は3時20分といたします。

午後 2時55分 休憩

午後 3時20分 再開

○平 進介議長 休憩前に復し、会議を再開いたします。

市政一般に関する質問を続行いたします。

### 今泉春江議員の質問

○平 進介議長 次に、順位10番、議席番号14番、今泉春江議員。

(14番今泉春江議員登壇)

○14番 今泉春江議員 日本共産党の今泉春江でございます。市長に2つの問題で質問します。

まず第1に、コロナ禍の中での長井市の経済と市民の暮らしへのさらなる支援を求め、その施策について伺います。

新型コロナウイルスの感染拡大は、第三波が広がる中、全国の新規感染者が1日で2,400人を超えるなど、最多を更新しています。落ち込んだ日本の経済を支援するG o T o トラベル・イートなどのキャンペーン事業が、感染終息を待たず、前倒しで行われました。日本医師会などの医療関係者からは、この事業が感染拡大のきっかけになっていることは間違いないと指摘されていますが、菅首相は、静かな会食、マスクをつけて会食などを呼びかけ、専門家からは、小手先芸のようなものとあきれられる声が出ており、国のコロナへの対策の無責任ぶりが批判されています。

ここに来て政府は、一部感染拡大が起きている地方へのキャンペーンの運用見直しを言い始めました。医師会や野党が感染拡大を懸念して見直しを求めてきたのに、判断が遅れ、政府の責任は重大と、さらに批判されています。

私たち共産党は、大規模・地域集中的なPCR検査の推進や感染追跡を専門的に行うこと、そのためにも保健所の体制の強化、さらに、医療崩壊を絶対起こさないための医療機関への支援などが重要で、その強化を政府に求めています。また、補償付きの自粛、消費税5%への引下げを求めています。この中で、市民の暮らしと経済をどう守るのが、国の政治とともに市政にも問われています。

さて、長井市の現状はどうでしょうか。長井市では、過日、納豆、みそなどの製造を手がけていた老舗の会社が倒産しました。大変ショックな出来事で、食品関係の同業者や飲食店にも大きな不安を与えています。通常なら忘年会、契約などで忙しくなるのに、ここに来て、コロナということで中止やキャンセルが次々に入ってきていると話され、困惑しているお店も多くあります。

ある料理店の方は、十数件のキャンセルになり、感染予防はしっかりしているが、仕方ないと諦めている。コロナで収入は減り、消費税は引き上げられ、商売はますます大変。年末に向け、運転資金が心配。仕入れは現金支払いなので、どうしたらよいのかなどと、どこでも不安、心配する声が上がっています。

ある食品製造の会社は、今年はイベントが全て中止なので、その分がそっくりマイナスです。G o T o キャンペーンなどは全然期待できませんなどとも話されていました。そのような深刻な声をどのように解決していくか、その施策について、8点お聞きいたします。

1、まず、市として、長井の自営業者や製造業の会社など、経済の現状をどのように把握な

さっているかお尋ねいたします。

2、次に、自営業者などの声を受け、どのような施策が必要かお尋ねします。

3、多くの事業者の年末に向けての声を聞き取り、運転資金などのスムーズな融資の実行ができるように、長井商工会議所などと連携して相談窓口の設置を求めます。

4、そして、今回の新生活対応補助金のようなコロナ対策補助金事業支援を、引き続き継続を求めたいと思います。どうでしょうか。

5、次に、観光産業、周辺事業について伺います。

地元の産業の振興とそこからの市内経済の波及効果を大きく担っている、長井市の核というべき観光交流センター道の駅「川のみなと長井」が、コロナで大きく打撃を受けています。道の駅は、おらんだ市場菜なポートとも連携し、観光客と市民への地場産品の提供販売を行っていますが、菜なポートは地元消費者の利用拡大が進んでいると報道されましたが、観光産業は大きく減少しており、地元生産者、業者への影響は計り知れないものがあります。現在の道の駅の営業状況はいかがでしょう。年末の置賜地域地場産業振興センターの販売促進に向けた計画はどのようにお考えか伺います。

6、次に、長井市東京事務所のホームページの進捗はいかがですか。地場産品の販売促進に力を入れる手だてを早急に計画すべきと考えます。長井市の経済回復の重要なキーポイントになるのではないのでしょうか、お伺いします。

7、次は、コロナ禍の市民の暮らしを支援する、高校生18歳までの医療費無料化について質問します。

先日、白鷹町の方から、長井市は高校生の医療費無料化になっていないのか、置賜は全部していると思っていた。白鷹町は何年も前から無料だよと言われてしまいました。市長は財源の問題と言っていると話しましたが、白鷹町の財

源など大したことないよと話され、同じ高校生でも差が出てしまうとも言われてしまいました。

高校生18歳までの医療費無料化は何度も要望しておりますが、コロナ禍で高校生の医療費が家庭の大きな負担になっており、高校生18歳までの子供735人、年1,600万円の医療費無料化は、高校生のいる家庭への大きな支援となります。

市長は、財源の捻出で、一回きりでなく毎年この財源が必要となり、今は公共複合施設建設など、幼児や小学生などの子育てに力を入れたいとも話されていますが、幼児教育無償化など、国の政策なども進んでおり、長井市の公共複合施設建設も進みつつあり、幼児などの子育ては充実されています。次は高校生です。前回は財源についてお話ししましたが、コロナの影響で使わない予算の減額分、公共施設建設の経費の見直し、オリンピック・パラリンピック予算の減額、私たち議員も報酬の削減など行いました。国の臨時交付金の活用など、精査して見ますと財源の捻出は可能です。国では、予備費での地方へのさらなる支援も考えていると言われています。

市長は、昨日の議員の質問に、令和4年度から実施したいと答弁されました。しかし、コロナが市民を追い込んでいるのです。来年度1,600万円、1年分を確保すれば、来年令和3年度から実施できるということです。高校生18歳までの医療費無料化は、コロナ禍の中だからこそ必要であり、高校生や保護者への希望となります。コロナ禍だからこそ提言させていただいています。来年度からの支援の実現を改めて強く求めます。ぜひ実現ください。

8、次に、コロナ禍による解雇、雇い止めにより失職した労働者の支援を。

コロナ禍により、全国では解雇や雇い止めが発生しています。先日のテレビの報道では、今年の1月から11月13日までに、東北では6,141人、山形県では466人と発表されました。これ

は、ハローワークなどの表の数字ですので、実際にはもっと多いと報道されました。

春先、観光関係の仕事に就いていた人が、今年は採用を見合わすと言われ、大変困っていると私に相談された事例がありました。市民相談室などへの相談はありますか、ハローワークなどの求職の状況はどうか、長井市の状況をお聞きいたします。

経済が低迷の中で、解雇、失職などで生活困難に陥った労働者の経済的支援の対策を求めます。国に対しても要請を行ってください。お考えを伺います。

第2に、市民の暮らしに直結した生活道路、法讃寺通りの消雪化について伺います。

2013年2月21日、市道花作平山線の法讃寺前150メートルの道路を消雪化するため、この道路を使用する近隣住民46世帯53人の署名と、当時のあら町地区長と四ツ谷地区長の賛同署名も添え、地域代表者6人が市長に面談し、直接消雪化の要請書を手渡しました。その年の9月11日に測量調査が行われると地区長から報告があり、住民は消雪化が進むものと、地区長とともに期待したところでした。ところが、このとき館町のバイパスにつなぐ、広く、そばに大きな川もある道路が優先されてしまい、法讃寺前道路の消雪化は見送られました。

その後、2017年12月議会に当該住民から消雪化促進の請願が出されました。このため12月15日、産業・建設常任委員会で、多くの住民立会いの下、建設参事、建設課長、職員も含め現地視察が行われ、請願は、1名を除く大多数で採択になり、本会議での審議の様子が消雪の促進の請願採択と山形新聞にも報道されました。

しかし、最初の要請から8年もたったのに、いまだに実現されていません。地域住民の方たちは高齢化し、自分たちでの除雪ができなくなっています。いつ消雪化されるのか、一体どうなっているのかと怒りの声が上がっています。

去年は、幸い雪が降りませんでした。しかし、今年は大雪との話を聞きます。150メートルの区間の46世帯の方々は、この道路を必ず使用しなければなりません。交通量も年々増えているのに、この道路は幅がなく、雪の捨場がありません。除雪車の掃いた雪の堅い塊が両側に置かれたままです。対向車の擦れ違いも大変で、一冬に数台の車が事故に遭っています。歩行者も大変危険です。

今までずっとこの道路を自主的に管理なさっていた方々は、今日傍聴にいらしてませんが、ほとんどの方が80代後半、90歳になろうとしています。この方々に引き続き除雪してくださいとは、とても言えない状況です。地域住民とこの道路を使用する多くの市民のため、市道花作平山線法讃寺通りの消雪化を強く求めます。

市長は、消雪化をいつするつもりでしょうか、市長の答弁を求めます。

以上、簡潔な答弁を求め、壇上からの質問といたします。

○平 進介議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 今泉春江議員から、大きく2項目、9点のご質問あるいはご提言をいただきました。順次お答えを申し上げます。

まず最初に、コロナ禍での本市経済と市民の暮らしへのさらなる支援を求め、その施策についてということで、まず最初は、長井市の自営業者や製造業の会社など、経済の現状をどのように把握してるかというお尋ねにお答えを申し上げます。

まずは、情報収集に努めました。初めに、長井市内の事業者や店舗等の経営状況の把握についてですが、これは、コロナ発生に関係なく、例年行っているもので、ベースは長井商工会議所の6部会、これは商業、工業、建設、金融保険、生活衛生、観光また情報サービスの6部門でございますが、この情報を基本といたしまして、さらに、各委員会を開催した際にも聞き取

りを行っており、毎月市内の景況についてまとめております。

商工会議所では、この情報を県にも報告しております。市でも各種会合の機会や補助金申請等で来庁される事業者の方々から情報を伺っており、商工会議所とは随時情報共有をしているところでございます。

なお、一般的な主要経済指標は、長井商工会議所で発行しているニュース商工に毎月掲載しているとおりでございます。

まず、今年を振り返りますと、今年の市内事業者の経営状況でございますが、コロナの全国的な広がりの影響で、全体的には3月から落ち込みが始まりました。特に会合、会食、宴会などの自粛による直接的な影響が、宴会を受け入れる店舗や飲食業に出てまいりました。いわゆる卒業式、入学式のシーズン、これが自粛によって振るわなかったということでございます。これに伴い、酒類、食材各種の消費が落ち込むとともに、納入業者をはじめ生産者、そして、タクシー事業者や運転代行事業者にまで影響が出たことはご承知のとおりでございます。

消費の落ち込みは本市特産の米沢牛にも及び、値崩れを起こし、生産者の売上げにも大きな影響が出ました。米についても同様で、今年は幸いにも、やや良という、置賜は103の米の指標でございましたけれども、市外や県外の移動を伴う会議や営業を含む出張などが中止をせざるを得なくなったことや、インバウンドを含めた観光による訪問者がなかったことも多く、全国的に米についても消費が減り、令和2年産米の価格も下落しております。これら全般に、交通機関や宿泊事業者も打撃を受けることになりました。もちろん市民の皆様も外出を控えたことにより、ガソリンスタンドの売上げも減りました。燃料関係は、コロナだけではなく暖冬、消雪の影響でローリー販売が減ったことの、ダブルの影響が出ました。また、入学や就職などに

よる年度末、年度初めの移動が制限されたことにより、流通にも影響し、ほかにも自動車の買い控えや輸出が滞ったことによりまして、自動車販売業者や市内の製造業においても自動車関連部品の受注が激減し、これを製造してる事業所は、やむを得ず一時帰休するところが続出するといった状況を招いたものでございます。

6月、今年の後半からの経済状況でございますが、全国的に自粛解除の動きが出てきたのが5月下旬で、山形県内でも自粛が解除されたことにより、6月初め頃から市内においても会議や懇親の場が動き出し、飲食店などは徐々に売上げが出てきましたが、以前の売上げには程遠い状況でございました。

このような中、長井市ではプレミアム付商品券の販売を早期に着手し、6月下旬からの販売を開始し、買い控えや外食自粛の改善を図ってきたところです。各事業者からは、商品券の換金を毎週行ったこと、商品券を使用するためお客様が増えたことに評価をいただいたところです。

昨今の経済状況でございますが、その後、夏以降の経済状況ですが、商工会議所の情報のほか、長井機械工業協働組合など各団体からの聞き取り調査によりますと、製造業については、自動車関連部品の受注は8月中まで減少しておりましたが、9月からは復調の兆しが見えてきたということです。ただし、同じ自動車部品でも、メーカーやあるいは部品によってははまだ復調してない事業所もあると聞いております。製造業全体では、前年対比6割から8割程度という回復状況と見ていただいております。

同じ製造業でも、逆に、分野によっては好調の会社もありますので、参考までに紹介しますと、半導体部品の影響はほとんどなく、通信機器関連では、コロナによりリモートが普及した影響で伸びている状況だそうでございます。電気部品は、特に空気清浄機関連が好調、プラス

チックやFRPなどの成形品も順調だと聞いております。飲食業と宿泊業では、GoToトラベルの開始や、県で行った泊まって元気キャンペーン、10月末から発売のプレミアム付クーポン券もあり、秋以降は大分客足が戻ってるようです。

ただし、聞き取りを行った範囲での情報ですが、特に夜の飲食店は、まだ前年対比で5割から7割減の状況が続いているようでございます。いわゆる二次会は少ない状況が続いております。小売サービス関連では、酒類の販売が飲食業の低迷に伴い、半減してるところもあり、美容関係では、冠婚葬祭が減っている分、減少という状況です。日常の食品販売などは、大きな動きはないものの、全体としては自粛基調が続いており、過去の需要は戻っていないというのが現状のようです。

続きまして、2点目でございますが、事業者などの声を受け、どのような施策が必要かということでございます。

今年度の支援策でございますけれども、こうした状況の中の支援策ですが、各方面の情報を基に、行政としてどのような支援が必要なのか、状況を判断して、春から順次行ってきたところです。

まず、融資の緩和措置でございますが、ご存じのとおり、政策金融公庫や国・県の制度融資の枠緩和、無利子制度の拡充などです。このうち利子補給、保証料補給については、市でも県と一緒に担っております。特に事業者の経営の継続を図るため、県の地域経済対策資金は、緊急にコロナ影響枠を設けまして、融資の制度を充実してきました。このコロナ枠の融資は、3月半ばから8月末まで受け付けしたところ、長井市内では総額約63億円に上りました。これにより、融資を受けた市内の事業者は、当面事業の継続ができる状況になっていると思われまます。いわゆる無利子、無担保、無保証、10年間の返

済、15年の返済と、据置期間が3年、5年、そういった非常に借りやすい、運用しやすい資金でございました。

このほか市内事業者や商工会議所との協議の上、長井市独自の支援も行ってまいりました。まず最初に、自粛を余儀なくされました店舗等への賃貸料支援事業、コロナの影響が少ない新たな販売方法に着手した事業者へのテイクアウト・デリバリー支援事業、ハイヤー協会への資金貸付け、けん玉動画配信事業による市内物産の抽せん支援とふるさと納税促進アンケート、プレミアム付商品券の販売を2回、市民が安心して店舗利用できるようなサポートとして、まち歩き安心サポートシステム事業、これは夏の間安心してまちなかで食事とか飲食ができる、そういったことをサポートする事業、米沢牛の販売を促進する、おうちで美味しく黒べこまつり事業、このほか新生活様式の普及を後押しするガイドライン対応型の新生活様式対応支援事業と新生活様式対応型まちなか活性化補助金事業、温泉を含む宿泊事業者へ宿泊施設経営維持支援事業と、多くの経済支援に取り組んでまいりました。このほか県による経済支援事業の受付窓口も行ってまいりました。

業界への取組といたしましては、こうした中、民間事業者でも様々な研修を積み、それぞれの業界でコロナを含む災害に強い経営体系の構築が課題であると強く言われてきました。製造業では、受注している仕事が倒れたとき、ほかの仕事でカバーすることができること、地域内で仕事を回すこと、地域で受注することなどが新たな意識で柔軟な経営力を保てるよう、各社が取組を始めていると伺っております。

また、考え方を変え、これまでの売上げに対し、8割程度でも経営が成り立つ仕組みづくりを行うなど、努力していると伺っております。

これからの支援策でございますが、このような事業者の取組を踏まえますと、売上げの減少

を全て国や県、市町村に頼るのではなく、双方で新たな経営の在り方を考えていくことが重要と捉えております。そうしたことを踏まえながら、行政としてどのような支援をすべきか検討していかなければならないと考えております。

3点目、年末に向けての声を聞き取り、運転資金などスムーズな融資の実行ができるよう、会議所と連携して相談窓口の設置をというご提言でございます。

相談窓口についてでございますが、事業者からの相談ですが、商工会議所と連携して、市と双方で対策窓口を開設しております。今後も引き続き融資の相談や補助事業の相談を行ってまいります。

年末及び今後の対応でございますけれども、年末に向けての事業といたしましては、無利子融資による相当数の事業者が資金確保されてはいますが、まだ政策金融公庫などの制度がありますので、商工会議所を中心に相談に応じてまいります。

ただし、融資の問題は返済であり、無利子融資も2年間の据置期間が終了すれば返済が始まります。3年目からは、この返済分も含めた売上げを上げていかなければなりません。この点を商工会議所も重く見ており、経営計画に基づく資金繰り表の作成などの指導や支援をする必要があると考えているところでございます。

窓口支援の方向性でございますけれども、このように、経営は年末年始のことだけではなく、2年後、3年後を見据えた相談が必要と考えます。当面は営業の工夫や市民の協力などを仰いで経営していかねばなりません。年末に向けても商工会議所と協力し、国・県などの指導も仰ぎながら相談業務を継続していきたいと思っております。

4点目でございますが、今回の新生活対応補助金のようなコロナ対策補助金事業支援の継続をというところでございます。

実施した事業内容でございますけれども、今年行った新生活様式対応支援事業補助金は、県と協調した補助事業でございました。主に小規模事業者対象で、国や県、日本商工会議所が示すガイドラインに沿った接客スペースの環境整備を行うもので、市内170事業者から申込みがあり、総額約3,000万円、県が2分の1の事業を行いました。これにより、ほとんどの店舗がコロナ対策の環境整備ができたと思われまます。

今後の取組、対応についてでございますが、補助事業により、ある程度の環境整備ができたことから、次は事業者が市民の皆さんに対して、対策をきちっと行っていることを知っていただく努力をお願いし、経営を持続していただきたいということになります。店舗対策としては、このほかにまち歩き安心サポート事業をWi-Fi YAMAGATAと協力してクラスター発生の早期対策支援システムを構築しておりますので、各店舗においては、環境整備とセットで積極的な活用を促していくことで、来店者数が増えるよう後押ししてまいります。

今後の後続支援でございますが、今泉議員から要望のあった支援事業の継続については、事業者が社会の動向を見ながら、商工会議所とも協議してまいります。今必要なのは、コロナでダメージが大きい飲食やサービス部門においては、市民と店舗双方の信頼が大切であり、お互いに対策をしながら生活していくことが最も重要なこととなります。ぜひ市内全体で新しい生活様式を実践しながら、支え合うようお願いしたいと思います。

なお、今、第三波と言われておりますが、うつらない、うつさないを徹底していただいた上で、支援について、何が必要なのか見極めて取り組みたいと思っております。

5点目でございます。観光産業、周辺事業の営業の現状は。これは、道の駅の営業状況や年末の販売促進に向けた計画はどうかとい

うお尋ねでもございます。

道の駅の今年の春の状況でございますが、観光交流センター道の駅「川のみなと長井」の状況と販促についてでございますが、まず、この春、県の自粛要請対象施設となったことを受け、4月25日から6月10日まで道の駅は休館といたしました。このため、自粛の風潮と相まって、4月と5月の売上げと来場者は前年の半分以下の水準となりました。このため、連休期間の売上げを少しでも上げるべく、出品事業者への対策として、菜なポートへ商品を集めて販売しました。菜なポートについては、店舗の場所が変わったこともございますが、前年を上回る売上げを上げております。これらに加え、地場産品による帰省自粛者応援事業を行いまして、地場産品の消費促進を図り、けん玉動画配信事業で地場産ホームページから全国への地場商品のPRを増強する取組を行ってまいりました。

6月以降の経営状況でございますが、感染症が少し落ち着きを見せた6月以降は、自粛解除により、徐々にお客様も戻り始め、長井市や山形県のプレミアムクーポンの効果もあり、前年の9割前後に復調しております。

なお、お盆商戦では、来館者150万人達成イベントを行うなど、催事も行ってきたところです。しかしながら、団体の来客がなく、前年度対比9割ほどで推移している状況でございました。

直近の状況ですが、10月からはG・T・Oキャンペーンの影響も重なり、産直部門、物産部門で前年度を上回る売上げになったほか、飲食部門も前年並みに回復しております。

年末商戦でございますが、年末年始の販売促進については、今のところ、例年同様に道の駅と菜なポートの共同催事を企画しまして、正月準備用品を中心に販売していく予定です。

なお、この春の自粛要請期間中にネット販売の促進につながる事業を行いました。ここに来

て、ふるさと納税も好調ですので、年末年始のステイホーム期間を狙い、全国に向けたネット販売についても強化していく考えであります。

また、5月連休とお盆に向けても実施しましたが、帰りたくても自粛しなければならない学生や本市出身者に対し、ふるさとの物産品支援を行えないか検討してまいりたいと思います。

続きまして、今度は6番目でございますが、東京事務所のホームページ開設の進捗はというお尋ねでございます。

議員からご質問ありました長井市東京事務所のホームページ開設の進捗状況につきましては、9月定例市議会でもお答えしておりますが、今年度採択を受けました総務省の関係人口創出拡大事業、モデル事業を活用いたしまして、東京事務所を首都圏での関係人口創出拡大の拠点施設としての機能を想定しておりまして、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、事業全体での計画変更を余儀なくされております。そして、その調整に時間を要しましたことから、現在のところ、12月末を目途にオープンできるよう作業を進めております。

平成26年に大田区蒲田に設置しました長井市東京事務所は、主にふるさと長井会の活動拠点、ふるさと納税の周知や、大田区や首都圏、各種団体との連携強化、首都圏での観光案内拠点機能、移住交流及び地域おこし協力隊等の案内や募集としての活用推進などを主な目的としております。

また、平成21年に大田区梅屋敷に開設し、平成26年に長井市東京事務所と併設いたしました置賜地域地場産業振興センター東京事務所では、主に本市をはじめとする置賜地域の優れた地場産品を大田区や首都圏へPRを行い、販売促進に結びつけるとともに、ものづくり産業の先進地である大田区内の企業などとの連携を図り、主に産業振興を目的としております。

経済回復の重要なポイントの一つに地場産品

の販売促進が上げられますが、地場産品の販売促進に関することは、主に置賜地域地場産業振興センター東京事務所が担っており、長井市東京事務所が担う各種事業との関連性も密なことから、情報発信などの分野でも連携して事業を展開したいと存じます。

次に、7点目の、コロナ禍の市民の暮らしを支援する高校生の医療費無料化についてですが、コロナ禍により生活が圧迫される、また高校生の医療費の負担が大きいということも十分承知しております。

財源について、以前も申し上げましたが、国民健康保険の基金は国保の被保険者のためのものであり、国保以外の被保険者が使えるものではないことをまずご理解いただきたいと。

また、コロナの臨時交付金を精査すれば、財源捻出は可能とお話でございますけれども、高校生医療費の無料化は、一時的な捻出ではなく、実施すれば、その後も毎年1,600万円前後の恒常的な財源の確保が求められます。

さらに、置賜地方では、南陽市と長井市だけが実施していないということについては、いずれ私どももできるだけ早く実施したいと考えております。しかし、県内に目を転じますと、35市町村の中で、実施は22の市町村、特に私ども都市自治体13市においては5市のみの実施であり、まだまだ少数派と言えます。白鷹町を含め、隣の飯豊町、小国町、川西町などについては、7割を国から支援していただける過疎債を活用してやってるわけですから、白鷹町ができるのに何で長井市ができないんだっていうのは、それは当たらないと。しかも、議員もおっしゃってございましたけれども、公共複合施設やら市庁舎の新築、また学校給食共同調理場やら長井市民文化会館など、今まで20年、30年の間でできなかったことを今、行っており、それらが一段落すれば、いろいろな財源的な確保もできます。

ただし、今泉議員はじめ、いろいろな議員の

ほうからも提言いただいておりますので、何とか、今年は来年の予算組むのがなかなか厳しい状況でございますが、ふるさと納税等々で今、職員が懸命に奮闘し、またふるさと長井会など、長井市を応援する長井市出身の方々からのご助言やら応援もあって、順調にふるさと納税は伸びておりますので、ぜひ令和4年は少なくとも実施してまいりたいというふうに思っておりますので、ご了承賜りたいと思います。

繰り返しになりますが、高校生の医療費無料化については、子育て世帯の負担軽減のためにも実施に向けて検討しております。しかし、今は待機児童解消に向けた認定こども園の整備、去年は3つの、白山認定こども園やら星の子保育園、またおひさま保育園などの新築あるいは増改築などがあったわけございまして、また、今年も延期になりましたけれども、小桜幼稚園が認定こども園に来年、また行おうということで、非常に大きい負担になりますけれども、それらの支援なども行っておりますので、子育て世帯から要望の高い屋内遊戯施設など、これまで不足しているハード面の整備を図り、まずは小さなお子さんを持つ子育て世帯に重点を置いた施策を優先させていただいております。高校生医療費の無料化は、恒常的な財源確保のめどがつき次第、今すぐにでも実施したいと考えておりますので、引き続き検討してまいります。

1項目の最後でございますが、8番目のご質問、ご提言でございます。コロナ禍での解雇、雇い止めによる失職者の支援についてということでございますが、まず、地域の雇用情勢でございます。長井管内の求職の状況は、ハローワーク長井によりますと、10月の有効求人倍率は1.13倍でございました。県内平均より0.04%高い数値です。9月までの有効求人倍率は、県内8か所のハローワーク中第4位で、例年と変わらない水準になっています。

一方、正社員の有効求人倍率は、9月で1.05

倍、これは県内1位の水準を昨年から保っております。この数値から読み取れることは、厳しい状況は県内全体同じではございますが、相変わらず長井市は人手不足であるということを表していることとなります。したがって、例えば、残念でしたけれども、コロナにより、あやめ公園のあやめ祭りなど、一時的な雇用はなかったものの、職種を選ばなければ、求職はまだまだあるという状況のようでございます。

ただし、ハローワークでは、雇用の情勢については、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に注意を要する状況にあると警戒しておりますので、今後動向を注視しなければならないと考えております。

相談、問合せ状況でございます。コロナに関連した雇用の相談についてですが、市民相談センターでは、まだ受けた実績はないようございます。商工観光課の窓口にも、今のところございません。

また、解雇や雇い止めについて、新聞等で報道されています。しかしながら、労働局では、それ以上の詳細情報は非公表としていることから、長井管内での状況は、詳しくは分からないのが実態でございます。

ただし、社会福祉協議会によりますと、生活福祉資金への問合せが増えており、国の支援措置である生活福祉資金の特例貸付けを実施しているということでございます。これは、必ずしも失職ということではなく、収入減の方も対象ということですが、4月から11月まで81件の決定を出しているということです。この81件のうち59件が緊急小口資金であり、この資金は個人事業主等も該当することから、こちらも必ずしも失職による増加とは限らないのではないかと考えています。

対応策としまして、こうした中での対応として、ハローワークと長井市ではコロナによる雇い止めが極力出ないように、雇用調整助成金での

対応案内や助成金申請費用への補助を事業者に行っております。また、国保税の減免や各種市税の納付猶予の対応を行っているところですが、特に経済的支援は、地方自治体の財源では非常に厳しいことから、市長会や地元選出国會議員とも通じまして、一体となって国との意見交換並びに要望を行ってまいりたいと考えております。

以上が1番目のコロナ禍での本市経済と市民の暮らしへのさらなる支援を求め、その施策についてということですが、ここには触れておりませんが、先ほどちょっと申し上げましたように、11月末から市民1人当たり、本当にささやかではございますが、4,000円のながいのまちサポート商品券を配らせていただいて、恐らく多くの方が受け取っていただいたと思いますが、そういったことで、まず年末年始、市からのささやかながら応援ということで頑張っておりますので、今後ともご指導賜りたいというふうに思います。

続きまして、2点目の最後のご提言に対するお答えでございますが、市民の暮らしに直結した生活道路の消雪化についてということで、市道花作平山線、法讚寺前消雪化の促進についてということで、今泉議員から詳しく経過とか請願の様子などもお話ございましたけれども、まず初めに、令和2年度の長井市の道路除雪計画の概要を簡単に説明させていただきます。本年度の除雪総延長は350.6キロあり、そのうちの331.7キロが機械除雪路線、残り18.9キロが消雪路線となっております。また、除雪路線以外の地域生活道路については、長井市生活道路除雪事業補助金により除雪支援することで、冬期間の市民生活に密着する交通空間を確保してるところでございます。

消雪道路整備については、社会資本整備総合交付金事業を活用し、今、行っております。先ほど申し上げました18.9キロの消雪路線という

のは、これは昭和の時代の、いわゆる消雪道路の補助事業があった時点に、ほとんど95%ぐらいをそのときに整備したものでありまして、近年の消雪道路の整備については、議員からありました西浦線っていう、ままの上から長井高校までの道路、ここと館町線のここのところについてお話がございましたけれども、こちらについては、道の駅とか、あるいはあら町の石畳の事業等々で行った都市再生整備計画事業として認められておりました消雪道路として整備したところなんです。それはもう最初から館町線とそれから中道線ということで、これは2007年に要望いただいておりますし、それ以前に昭和の時代から要望があったということで、私のほうは座談会に2007年から毎年お招きいただいて、いろんな意見を聞いて、ぜひ何らかの事業でやるという約束をしていた路線でございます。

しかも、先に向こうがなったということではありますが、警察のほうからもですね、館町線とままの上から来る道路のところ、館町線が消雪になってなかったものですから、段差が大きく、あそこは交通量あるので非常に危険だということから、事前に決定したものでございます。

そして、それ以外に中道線についても2006年、2007年から私も中道地区にお招きいただいて、ずっと座談会で繰り返し繰り返し要望を受けてた路線でございます、ですから、今回の法讃寺前の、今泉議員の前の道路ですよ、その道路について、その順番が先にとか後とかじゃなくて、やっぱり必要に応じてということで、その辺のところはご理解いただきたいなと思っております。

近年では平山境町線、これ清水町でございますが、ここも以前から、もう昭和の時代から要望があったところでございます。また、あと百間道路が旧マルコン電子の十字路のところから長井工業のところまで、幸町のところがストップしております、あそこは以前から幸町の皆

様から市にもずっと要望があったようですが、長井市のほうとしては昭和の時代から、そこはできないということで来たわけでございますが、今年、この社会資本整備総合交付金事業などを活用して整備しているところでございます。いずれの路線も近隣に保育園や教育施設等を有しており、交通量も多いことから、公共性、危険性等を考慮し、整備を進めているところでございます。

道路の消雪化については、高齢化の進展もあり、多くの地域から要望をいただいておりますが、井戸工事を要する高額な事業となるため思うように進捗が図れず、事業の長期化は否めない状況でございます。あわせて、初期投資や維持管理費が大きく、除雪事業と比べても、比べ物にならないぐらい経費がかかると。消雪化の事業要望についても、全てをやるということではなく、人口減少社会を見据えての費用対効果を十分に検討した上で事業化する必要があると考えております。

また、その他の建設事業についても、各地区や団体、事業所等から数多くの要望書をいただいておりますが、要望内容の多くが生活道路の修繕や改修であることなどから、危険性や公共性等を考慮した上で、消雪道路の整備要望を含めて、優先すべき事業を見極めていく必要がございます。

したがって、今泉議員が質問されている市道花作平山線、法讃寺前の消雪化についても、他の消雪道路要望と同様に、早急な対応は残念ながら、今のところ難しい状況ですが、これまでどおり丁寧な機械除雪を行うことによりまして、地域住民の皆様の冬期間の居住環境の維持を図ってまいりたいと考えております。

なお、今回の法讃寺前の部分でございますが、延長が150メートルぐらいということで、大体1か所ボーリングするのに約2,000万円ぐらいかかります。それで大体400メートルから500メ

ートルの区間の消雪ができるもんですから、そうしますと、法讃寺前だけですと、なかなかこれは単価が高くなるわけですね、ボーリングの2,000万円がかかるわけですから。大体メーター単価が15万円から20万円ぐらいということでございまして、そうした場合、ボーリングの部分のことも考えますと、以前も議会で話題になりましたけれども、グンゼ通りを越えて花作平山線の、いわゆる百間道路までの、あそこの路線も含めると、400メートルぐらいとしては最適じゃないかというふうに考えております。決して故意に、ここは必要ないということではなくて、やっぱり今日もいらしていますように、高齢化されて、なかなか雪片づけも大変だというご家庭が増えているのは承知しておりますので、そういったことも踏まえながら努力してまいりたいと思っておりますが、もともと社会資本整備総合交付金事業っていうのは、もう平成10年から比べると3分の1まで減らされておまして、非常に予算がつかない事業でございまして、館町の八景線という、長井高校から八文字屋まで、あそこの路線も、今泉議員の紹介であった請願のずっと前から要望があるところだったり、あと台町1号線とかいろいろございまして、そういったところも、決して軽んじているわけではなくて、交通量とかいろんな事情を考えながら検討してまいりたいと思っておりますので、もうしばらくお待ちいただきますようお願いしたいと思います。

○平 進介議長 14番、今泉春江議員。

○14番 今泉春江議員 まず最初に、18歳。市長はいろいろおっしゃいましたけども、しかし今、コロナで苦しむ市民のために、市としてやれることは全てやり尽くすということが求められているのではないのでしょうか。この18歳までの医療費無料化、本当に来年が大変です。来年度からの実施を強く強く求めます。

そして、消雪化の答弁をいただきました。今、

市長もおっしゃったように、90歳も近い方があそこの除雪というか管理をなさっております。それを見ていただいても、市長は十分そのことは理解なさっていると思いますが、市長の答弁というのはとても納得できません。もう待てないという状況であることをしっかり捉え直して、遅くとも、もう来年の冬の前には何とか消雪化するように、関係住民とともに強く強く求めたいと思っております。

先ほど市長がおっしゃった、館町北の道路と一緒につなぐような話があったんですけども…。

(「違います」と呼ぶ者あり)

○14番 今泉春江議員 違いますか。そうですか。市長がそういうふうにおっしゃるから、そこつなぐのかなと。

先ほども申しましたけども、測量も行われたんですね、どういう目的で行われたか分かりませんが、地区長からは測量しますということだったもので、非常に私たち期待したところですけども。

本当に関係住民の方は困っておりますので、優先順位とかいろいろおっしゃいますけども、私の前だからとか、そういうことは決して思っておりません、私はあそこへ行ってまだ十二、三年ですから、その前の状況や何かは分かりません。でも、行ってからも、あのおりなので、まちなかでこのような状況のところはないなど。もう本当に冬、思います。やっぱり日陰になっておりますから、わだちが深く、歩行者も転んでけがをなさる方などもいらっしゃいます。ぜひぜひ冬の状況を見ていただいて、この消雪化を進めていただくように強く申し上げまして、私の質問を終わりたいと思っております。

散 会

○平 進介議長 本日は、これをもって散会いたします。

再開は7日午前10時といたします。

ご協力ありがとうございました。

午後 4時20分 散会